



2026年5月11日

各 位

会 社 名 株式会社ヨドコウ  
代表者名 代表取締役社長 田中 栄一  
(コード: 5 4 5 1、東証プライム市場)  
問合せ先 IR室長 出口 尊之  
(TEL. 0 6 - 6 2 4 5 - 1 1 1 3)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を評価し、改善に向けた取組状況をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

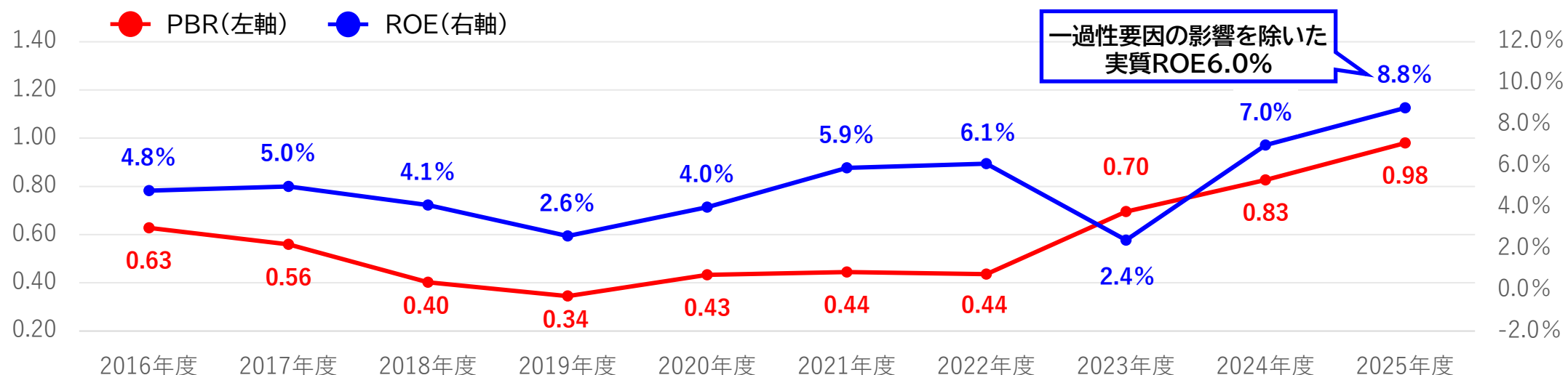


# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

**株式会社 ヨドコウ**

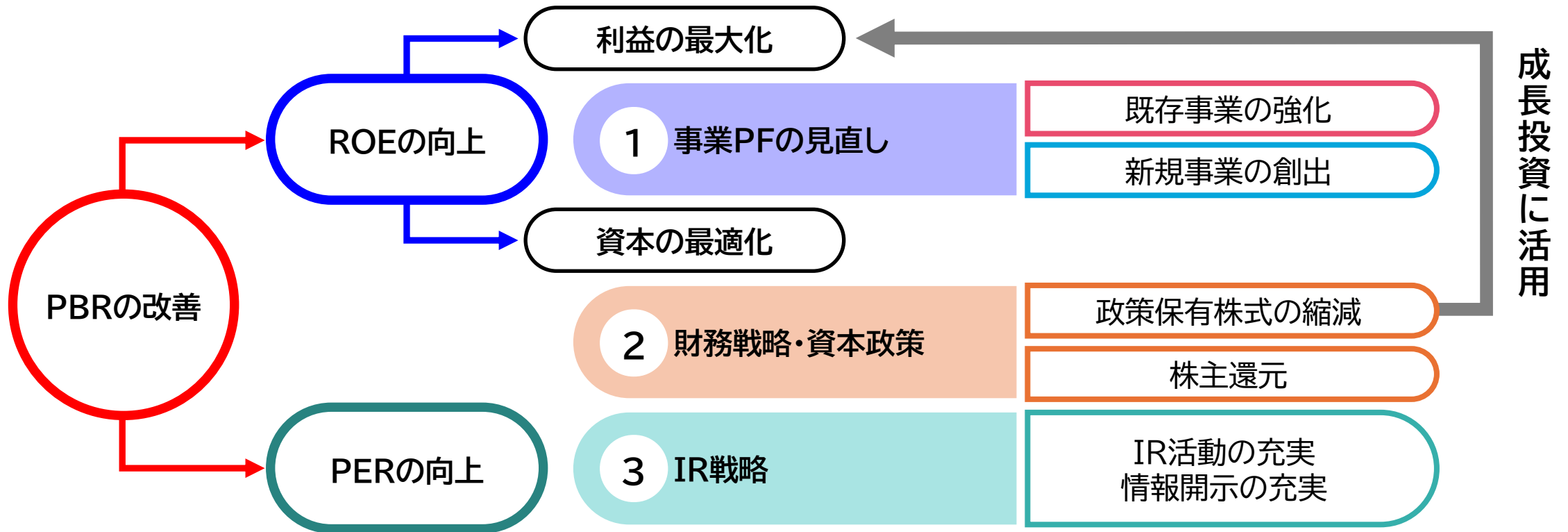
証券コード:5451  
2026年5月11日

- PBR : 0.98倍  
⇒株主還元方針の継続や株式分割等の施策、株式市場における株価の上昇に伴い、過去10年間で最も高い0.98倍まで改善
- ROE : 8.8%  
⇒25年度の目標である7%を達成したが、関係会社株式の持分譲渡に係る会計上の一過性要因の影響等が含まれる



株主資本コストを継続的に上回る資本収益性の更なる向上が優先課題

- 事業ポートフォリオの見直しによる利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現することで、株主資本コストを上回るROEを目指す



## 既存事業の強化

- 競争力強化に向けた設備投資、CCCの短縮(在庫削減等)による効率化
- 事業PF改革(不採算事業の見極め、グループ再編等)の実行を見据えた検討



- ✓ 不採算事業の見極めとして、24年度のエンジニアリング事業撤退や中国YBMH社解散の決定に続き、25年度は海外連結子会社中国YSS社の持分譲渡の方針を決定
- ✓ グループ再編の一環として、24年度は台湾SYSCO社の株式追加取得による当社保有比率の拡大、25年度は持分法適用関連会社である株式会社佐渡島株式の譲渡を実施

## 新規事業の創出

- 周辺事業を中心としたアライアンス強化や積極的なM&Aの検討・実行



- ✓ 共同出資による新会社「Y. S. PANERIO株式会社」の設立、工場竣工
- ✓ JFEスチール株式会社、JFE鋼板株式会社との建材薄板分野における戦略的アライアンスの検討継続
- ✓ 株式会社中山製鋼所と電炉材の活用拡大に向けた業務提携の基本合意  
垂直的連携により顧客の環境ニーズへ応え、付加価値のある電炉製品の普及・拡大

## 政策保有株式の縮減

- 中計2025期間の縮減計画：2023年3月末の保有残高(280億円)に対して30%相当の縮減



- ✓ 2023年3月末B/S計上額を基準とした23年～25年度の3年間の縮減率は30.0%、縮減額は84億円

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
累計縮減率	30%相当	0.6%	15.8%	30.0%
累計縮減額	84億円程度	2億円	44億円	84億円

## 政策保有株式の縮減

- 中長期的な縮減方針：連結純資産に対する政策保有株式(B/S計上額)の割合10%未満の達成



- ✓ 26年3月末の連結純資産に対する政策保有株式の保有割合は14.0%(前期比0.8%増)
- ✓ 政策保有株式の縮減は進捗しているが、株価の上昇に伴い政策保有株式のB/S計上額が増加

	目標	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
連結純資産比率	10%未満	14.0%	13.2%	14.0%
政策保有株式 保有残高	—	299億円	284億円	314億円
連結純資産	—	2,138億円	2,151億円	2,236億円

## 株主還元

- 中計2025期間の株主還元：年間配当金40円以上(分割後)を維持し、配当性向75%以上の実施



- ✓ 配当性向75%以上を維持し、2025年度は1株当たり91円の配当を実施
- ✓ 2025年7月に1株から5株へ株式分割を実施、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図った

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
年間配当金	40円以上 (分割前200円以上)	200円	351円	91円 (分割前455円)
配当性向	75%以上	129.6%	75.2%	75.5%

## 自己株式の消却

- 自己株式の保有上限基準：各年度末時点の発行済株式総数の10%未満を目標



- ✓ 2026年3月31日に自己株式291万株の消却を実施(自己株式保有比率 8.3%)
- ✓ 2024年4月の基準設定以降、各年度末において基準値を下回る水準を維持

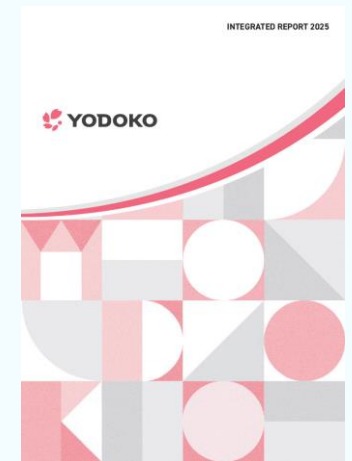
	目標	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
自己株式の 保有基準	発行済株式総数の 10%未満を目標	17.1%	9.2%	8.3%

## IR活動・情報開示の充実

- 決算説明会、投資家面談の内容充実
- 各種IRツールを通じた情報提供の充実
- 適時開示資料の英文開示対応



- ✓ 積極的な投資家面談の実施、能動的なSRミーティングの開催
- ✓ 当社グループへの理解促進と対話の深化を目的に、事業や強みを可視化したコンテンツを個人投資家向けページに新設する等、IRサイトの拡充
- ✓ 当社グループの企業価値向上に向けた考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解をより深めていただくことを目的に「統合報告書」を発行
- ✓ 統合報告書の英文開示による情報提供の充実



(統合報告書)

## 企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 商号を「淀川製鋼所」から「ヨドコウ」へ変更
- ✓ 商号変更に伴い、情報発信の強化として、コーポレートサイトのリニューアル
- ✓ コーポレートブランディングの一環として、企業広告を展開

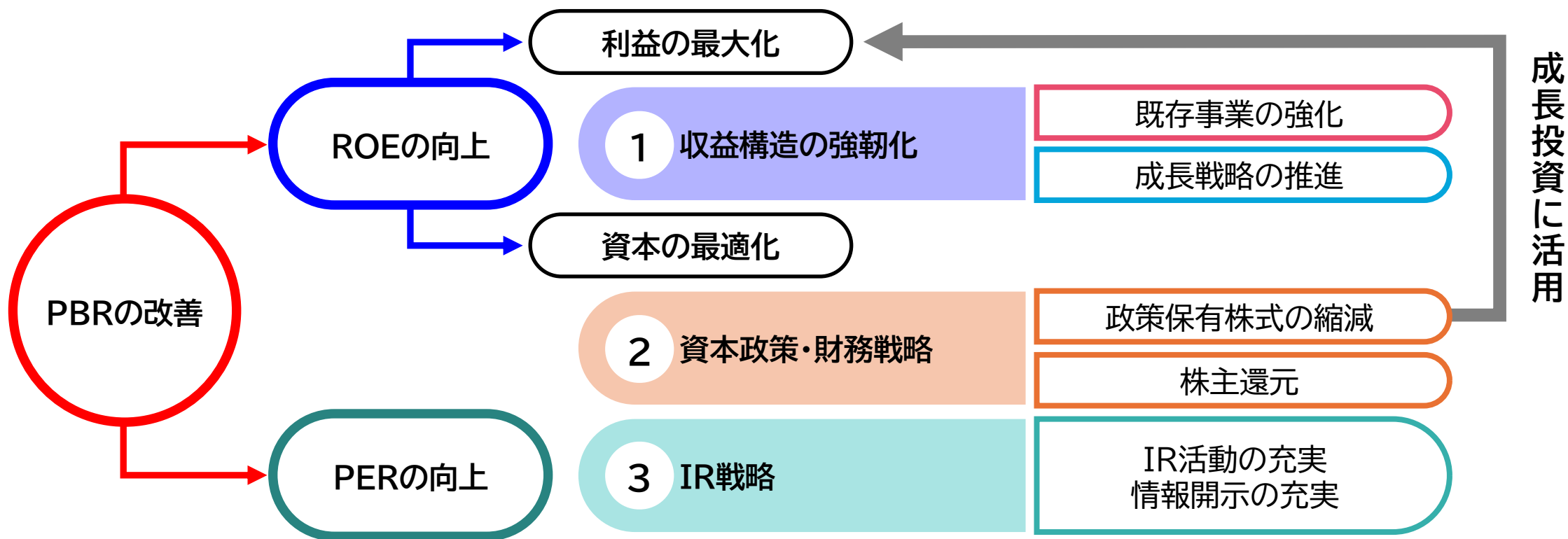


(コーポレートサイト)

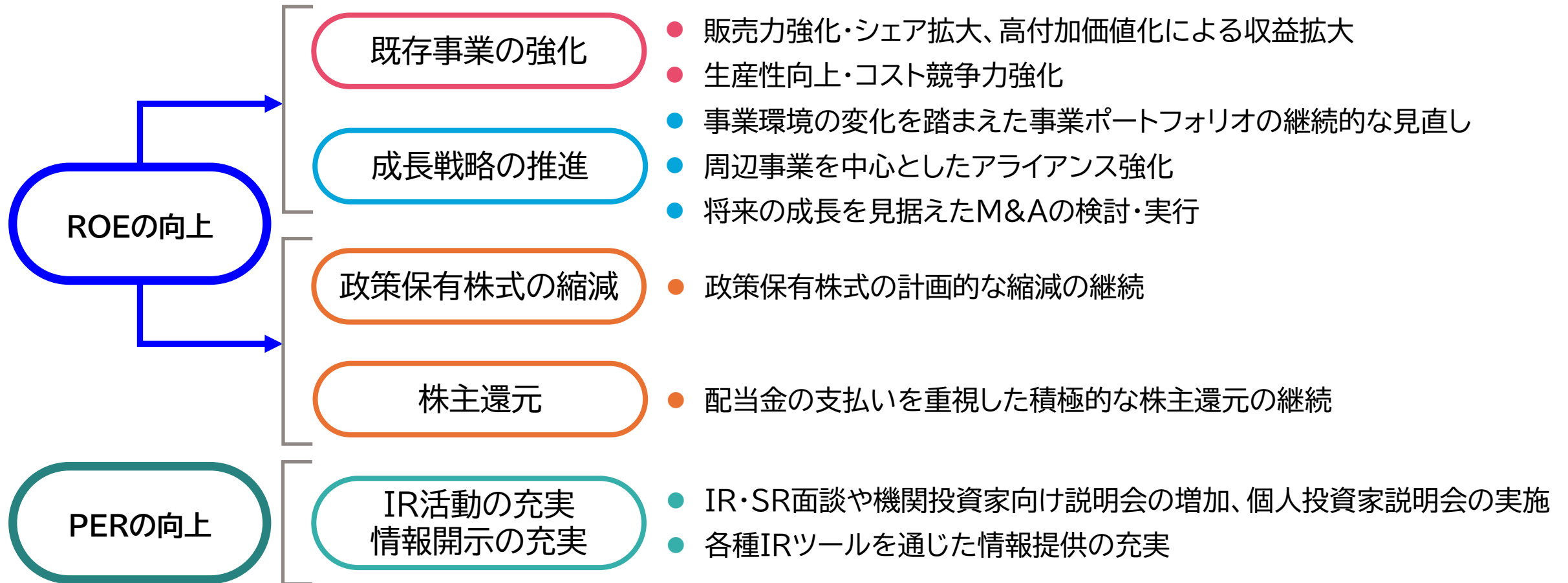


(阪神甲子園球場内の企業広告)

- 収益構造の強靱化による利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現することで、株主資本コストを上回るROEを目指す
- 2026年度からの中期経営計画2028ではROE8%を目指す

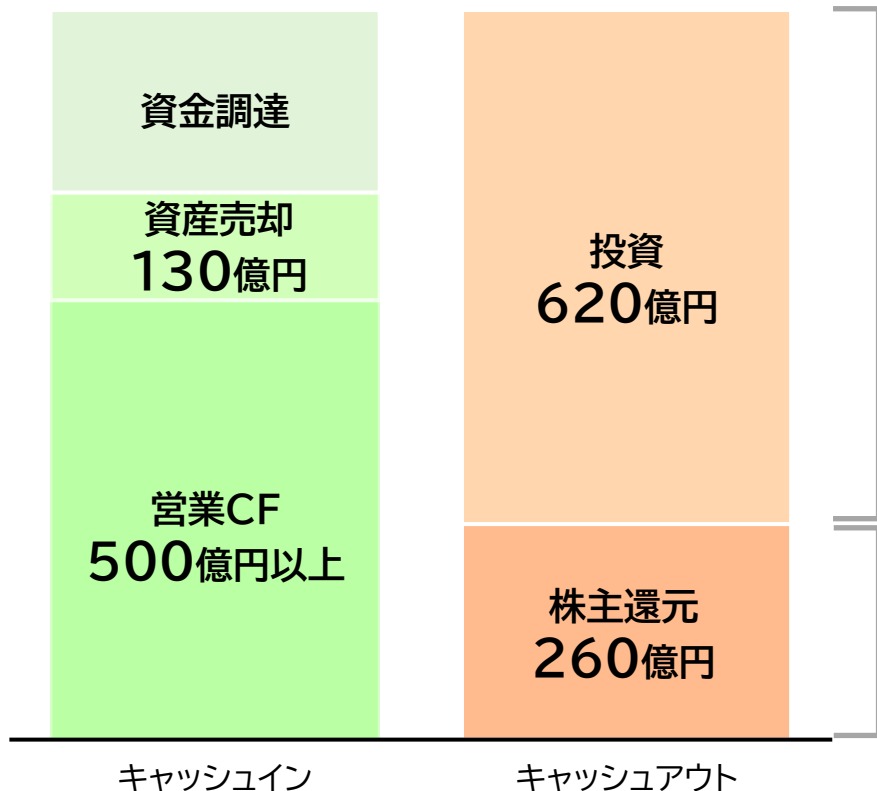


- ROEとPERの向上を両輪とし、中期経営計画2028に基づく各種施策を着実に推進する



- 営業キャッシュフローおよび資産売却等によるキャッシュを、成長戦略を中心とした投資や積極的な株主還元へ戦略的に配分し、ROEの向上を目指す

## 中期経営計画期間中(3年間累計)



● 既存事業の維持・強化 **150億円**

維持更新・収益力強化・研究開発

● 成長戦略の推進 **400億円**

M&Aを含めた事業領域の開拓

● 経営基盤の強化 **70億円**

DX関連・サステナビリティ関連・人的資本関連

経営基盤の強化

11%

既存事業の  
維持・強化  
24%

成長戦略の推進  
65%

● 配当 配当性向75%以上